

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：学校健康教育費

事業名 学校防災強靱化推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

学校安全課 学校安全係 電話番号：058-272-1111 (内線 3584)

E-mail：c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 957 千円 (前年度予算額：7,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,000	0	0	0	0	0	0	0	7,000
要求額	957	0	0	0	0	0	0	0	957
決定額	957	0	0	0	0	0	0	0	957

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・学校保健安全法では、学校において児童生徒等の安全の確保を図るため、危険等発生時において「危険等発生時対処要領 (危機管理マニュアル)」を作成するとともに、職員が適切に対処するために必要な措置を講ずることを義務付けている。
- ・東日本大震災の津波で犠牲になった小学校児童の遺族が起こした大川小訴訟 (令和元年 10 月 10 日上告棄却) では、判決で、「校長等は児童の安全確保義務を履行するために地域住民よりはるかに高いレベルの知識と経験が求められる」とし、学校及び設置者 (教育委員会) の責任を認めた。
- ・近年、想定外の自然災害が発生する中、豪雨災害、土砂災害、火山災害など、あらゆる自然災害に備えて、学校における日頃からの防災教育の重要性が一層高まっている。

(2) 事業内容

① 県立学校地域防災リーダー (教員) 育成プログラム <233 千円>

- ・県立学校防災担当教員の中から地区ごとに選出された地域防災リーダーが、防災士の資格を取得し、各地区での研修会や学校安全講習会で、学校間の連携を図れるような手立てを示すことができるようにする。

② 防災教育スペシャリスト養成研修 <724 千円>

- ・学校において災害種類に応じた適切な指示、避難誘導ができる教員「防災教育のスペシャリスト」を養成するための、校種別研修講座を設ける。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10 / 10
- ・ 県立高校及び特別支援学校の安全確保のため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	516	研修講師報償費
旅 費	252	研修講師旅費、防災士育成講習会旅費
需用費	84	消耗品費
役務費	105	防災士資格取得費、切手代金
合 計	957	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針 5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
目標 27 子どもたちの安全・安心の確保と危機管理体制の充実
- ・ 次期岐阜県強靱化計画
第5章 強靱化の推進 リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成

(2) 国・他県の状況

- ・ 文部科学省「学校安全総合支援事業（国庫委託事業）」

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・ 学校保健安全法第26条により、設置者である県教育委員会が、県立学校における、災害等により児童生徒等に生ずる危険を防止、及び県立学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実その他の必要な措置を講ずることが求められている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 南海トラフ地震や想定外の巨大な自然災害に見舞われた時、被害を最小限に防ぎ、児童生徒の命を守りきるために、防災教育スペシャリストの養成や精度の高い危機管理マニュアルの作成等を通し、学校防災の強靱化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前年度末時点)	目標	達成率
高レベルの学校防災研修講座を受講した県立学校教員の数	29人 (H30)	29人 (H30)	(H)	29人 (R1)	78人 (R5)	00%
防災士資格を取得した県立学校教員の数	2人 (H30)	2人 (H30)	(H)	2人 (R1)	36人 (R5)	00%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 ①県立学校地域防災リーダー（教員）育成プログラム
 ・清流の国ぎふ防災・減災センター（岐阜大学内）主催の「防災リーダー育成講座」に、県立学校の教員6名が受講した。コロナの影響によりオンライン開催に変更されたため防災士の受験資格を得られなかった。
 ②防災教育スペシャリスト養成研修
 ・オンライン研修に変更し、防災専門家等を講師として4つのプログラムを実施した。受講した教員は全校種で約130人であった。

（前年度の成果）

前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 研修を受講した教員からは、「防災への見方や考え方が変わった」「学校防災や児童生徒に対する防災教育に生かしたい」という感想が多くあった。
 今後、研修を受講した教員が防災リーダーとして、学校防災や防災教育を推進していく体制の構築が期待できる。
 大川小訴訟の判決で、教員には地域住民よりはるかに高いレベルの防災に関する知識と経験が求められており、本事業はそのための教員養成の核となる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	いつ起こるか分からない未曾有の自然災害に備えて、被害を未然に防ぐために、そして被災した時には被害を最小限とし、児童生徒の命を守りきるために、学校における日頃からの防災体制や防災教育の重要性が一層高まっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	教員は研修により防災に関する知識を習得し、学校においてその知識を危機管理マニュアルの見直しや命を守る訓練など防災教育活動に生かすことができている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	当初、集合型による研修を想定していたが、コロナの影響もあり全てオンライン方式に変更し、研修を中止することなく実施できた。また、内容についても短時間で効率的な研修が行えるよう精選した。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・知事部局の関係各課及び市町村の防災担当部局と連携を図りながら事業を進める必要がある。 ・コロナ禍による研修の進め方等の検討が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・第3次岐阜県教育ビジョン及び次期岐阜県強靱化計画の最終年までは、本事業は強化を図りながら継続実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	